

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人電気通信大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,608,384,308
建物	27,657,561,180	
減価償却累計額	△ 14,050,589,313	13,606,971,867
構築物	1,897,756,881	
減価償却累計額	△ 1,199,099,517	698,657,364
工具器具備品	8,981,921,718	
減価償却累計額	△ 7,198,048,839	1,783,872,879
図書		1,409,510,565
美術品・収蔵品		136,223,965
船舶	5,940,416	
減価償却累計額	△ 5,940,409	7
車両運搬具	7,978,670	
減価償却累計額	△ 5,874,154	2,104,516
建設仮勘定		44,561,000
有形固定資産合計		41,290,286,471

2 無形固定資産

特許権		48,355,389
ソフトウェア		62,040,657
電話加入権		1,220,000
工業所有権仮勘定		23,881,402
無形固定資産合計		135,497,448

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000,000
預託金		32,850
投資その他の資産合計		200,032,850

固定資産合計

41,625,816,769

II 流動資産

現金及び預金		3,397,025,325
未収学生納付金収入	54,773,850	
徴収不能引当金	△ 1,305,235	53,468,615
未収入金		326,458,431
未収還付消費税等		11,473,100
たな卸資産		950,400
前渡金		17,017,484
前払費用		16,721,661
未収収益		533,585
その他流動資産		1,770,306

流動資産合計

3,825,418,907

資産合計

45,451,235,676

貸 借 対 照 表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

**負債の部**

**I 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,220,391,099	
資産見返補助金等	329,716,721	
資産見返寄附金	421,094,363	
資産見返物品受贈額	1,041,764,294	
建設仮勘定見返運営費交付金等	44,561,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	23,881,402	4,081,408,879

長期リース債務 516,098,129

その他固定負債 2,803,978,408

固定負債合計 7,401,485,416

**II 流動負債**

預り補助金等 27,148,545

寄附金債務 1,134,799,902

前受受託研究費 86,592,597

前受共同研究費 79,953,709

前受受託事業費等 30,666,994

前受金 360,466,785

預り金 360,727,393

未払金 1,305,847,909

短期リース債務 174,950,119

前受収益 8,122,000

未払費用 548,589

賞与引当金 4,658,096

流動負債合計 3,574,482,638

負債合計 10,975,968,054

**純資産の部**

**I 資本金**

政府出資金 37,968,759,023

資本金合計 37,968,759,023

**II 資本剰余金**

資本剰余金 10,015,225,439

損益外減価償却累計額(△) △ 14,312,352,179

資本剰余金合計 △ 4,297,126,740

**III 利益剰余金**

前中期目標期間繰越積立金 152,947,949

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善のための積立金 333,121,557

当期末処分利益 317,565,833

(うち当期総利益 317,565,833)

利益剰余金合計 803,635,339

純資産合計 34,475,267,622

負債純資産合計 45,451,235,676

損 益 計 算 書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		976,257,404	
研究経費		1,175,914,663	
教育研究支援経費		560,848,867	
受託研究費		1,016,175,614	
共同研究費		404,368,692	
受託事業費等		220,898,605	
役員人件費		99,591,184	
教員人件費			
常勤教員給与	3,792,716,870		
非常勤教員給与	318,503,254	4,111,220,124	
職員人件費			
常勤職員給与	1,389,129,059		
非常勤職員給与	342,500,527	1,731,629,586	10,296,904,739
一般管理費			500,645,394
財務費用			
支払利息		1,329,364	
為替差損		134,239	1,463,603
雑損			1,680,720
経常費用合計			10,800,694,456
経常収益			
運営費交付金収益			5,111,863,327
授業料収益			2,167,576,243
入学金収益			384,140,400
検定料収益			89,977,200
受託研究収益			1,015,996,691
共同研究収益			404,368,724
受託事業等収益			220,898,606
補助金等収益			396,139,392
寄附金収益			249,260,545
施設費収益			63,946,636
資産見返運営費交付金等戻入			233,612,355
資産見返補助金等戻入			63,914,975
資産見返寄附金戻入			120,487,769
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入			12,217,624
財務収益			
受取利息		753,438	753,438
雑益			
財産貸付料収入		29,141,925	
科学研究費補助金等間接経費収入		211,729,998	
講習料収入		46,638,000	
手数料収入		311,820	
保育料収入		1,326,430	
その他雑益		122,932,013	412,080,186
経常収益合計			10,947,234,111
経常利益			146,539,655

損 益 計 算 書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	16,368,786	
臨時損失合計		<u>16,368,786</u>
臨時利益		
運営費交付金収益	137,092,892	
資産見返運営費交付金等戻入	11,546,081	
資産見返補助金等戻入	14	
資産見返寄附金戻入	4,822,683	
資産見返物品受贈額戻入	8	
臨時利益合計		<u>153,461,678</u>
当期純利益		283,632,547
目的積立金取崩額		<u>33,933,286</u>
当期総利益		<u><u>317,565,833</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,608,151,818
人件費支出	△ 6,463,448,255
その他の業務支出	△ 297,245,187
運営費交付金収入	5,123,530,000
授業料収入	2,160,618,350
入学金収入	372,108,400
検定料収入	89,977,200
受託研究収入	1,070,535,120
共同研究収入	377,148,237
受託事業等収入	223,905,200
補助金等収入	559,135,464
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 182,089
寄附金収入	195,844,016
財産の賃貸等による収入	26,446,235
科学研究費補助金等間接経費収入	202,303,779
講習料収入	46,152,000
手数料収入	311,820
その他の収入	64,944,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,933,462
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 2,730,000,000
定期預金の払戻による収入	2,430,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,686,423
無形固定資産の取得による支出	△ 22,498,312
施設費による収入	371,370,000
小計	△ 1,177,814,735
利息及び配当金の受取額	752,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,177,061,791
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 203,418,774
小計	△ 203,418,774
利息の支払額	△ 766,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,184,800
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額</b>	△ 237,313,129
<b>VI 資金期首残高</b>	2,004,338,454
<b>VII 資金期末残高</b>	1,767,025,325

## 利益の処分に関する書類

(令和4年6月24日)

(単位：円)

---

I	当期未処分利益		<u>317,565,833</u>
	当期総利益	317,565,833	
II	積立金振替額		<u>486,069,506</u>
	前中期目標期間繰越積立金	152,947,949	
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	333,121,557	
III	利益処分類		
	積立金		<u><u>803,635,339</u></u>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,296,904,739	
一般管理費	500,645,394	
財務費用	1,463,603	
雑損	1,680,720	
臨時損失	16,368,786	10,817,063,242
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,167,576,243	
入学金収益	△ 384,140,400	
検定料収益	△ 89,977,200	
受託研究収益	△ 1,015,996,691	
共同研究収益	△ 404,368,724	
受託事業等収益	△ 220,898,606	
寄附金収益	△ 249,260,545	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 136,411,170	
資産見返寄附金戻入	△ 120,487,769	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 12,217,624	
財務収益	△ 753,438	
財産貸付料収入	△ 29,141,925	
講習料収入	△ 46,638,000	
手数料収入	△ 311,820	
保育料収入	△ 1,326,430	
その他雑益	△ 122,932,013	
臨時利益	△ 12,614,357	△ 5,015,052,955
業務費用合計		5,802,010,287
II 損益外減価償却相当額		612,640,721
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		0
VI 損益外利息費用相当額		0
VII 損益外除売却差額相当額		9,183,122
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 23,357,647
IX 引当外退職給付増加見積額		60,137,412
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
政府出資の機会費用	69,333,659	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	69,333,659
XI (控除)国庫納付額		0
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,529,947,554</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しています。

・会計上の見積りの開示

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

当事業年度は、中期目標期間の最後の事業年度であり、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があるため、当該運営費交付金債務残高の全額を精算のため収益に振り替え、臨時利益として計上しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5～7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
法人内利用ソフトウェア	5年

### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上していません。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

## 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
情報基盤システム	853,246,764	213,311,700	622,159,125	835,470,825
電気通信大学清掃業務	87,120,000	43,560,000	43,560,000	87,120,000
SpringerLink e-Journal及びNature Journals	19,221,016	14,415,762	0	14,415,762
電気通信大学昇降機保全業務	14,980,680	4,993,560	9,987,120	14,980,680
マワークス社製包括ソフトウェアライセンス	14,804,460	14,804,460	0	14,804,460
情報基盤システム(契約延長)(CED分)	11,544,720	10,582,660	0	10,582,660
アドビ社製包括ソフトウェアライセンス	11,155,320	11,155,320	0	11,155,320
合計	1,012,072,960	312,823,462	675,706,245	988,529,707

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	10,166,596,800

(注) 入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額(入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が0円だった場合の本学の負担総額)を記載しており、当該金額は40年間にわたって逡減していきます。

## 金融商品の時価等の注記事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金、A格以上の社債等の満期保有目的有価証券を保有しております。なお、当該資産運用は、信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理業務の実施状況を監視するため設置された資金運用委員会に報告をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 現金及び預金	3,397,025,325	3,397,025,325	0
(2) リース債務	(691,048,248)	(684,001,110)	(△7,047,138)
(3) 未払金	(1,305,847,909)	(1,305,847,909)	(0)

(\*1) 負債に計上されるものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

100周年キャンパス整備・運営事業により取得した大学施設の賃貸による収入は本学には帰属しないため、大学施設の時価等の注記は行っていません。また、その他の賃貸等不動産についても重要性が乏しいため注記を省略しています。

## 資産除去債務の注記事項

### 資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該有形固定資産を除却する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第3期中期目標及び第3期中期計画（平成28年4月から令和4年3月）においても、当該有形固定資産の除却計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期は現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## 貸借対照表の注記事項

1. その他固定負債は、100周年キャンパス整備・運営事業により令和39年3月31日まで民間事業者が施設を運営できることを条件として負担付贈与を受けた施設に係る未履行債務であり、当該施設運営権の当事業年度末買取価格相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,712,828,522円です。
3. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は338,415,733円です。
4. 減損に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員研修所	建物	東京都調布市	5,636,155
	構築物	東京都調布市	476,241
浜見寮	建物	神奈川県藤沢市	555,982
学生宿泊施設	建物	長野県上田市	22,755,376

(2) 認められた減損の兆候の概要及び減損の認識に至らなかった根拠

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するため、当期の全期間において使用を制限したことにより、一時的に使用実績が著しく低下しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症収束後は引き続き使用することとしており、使用用途の変更は行わないため、減損の認識はしていません。

## キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	3,397,025,325
定期預金	△ 1,630,000,000
合計	1,767,025,325

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	705,241,324円
(2) 現物寄附による固定資産の取得	169,470,229円
(3) 現物寄附による少額物品の取得	128,311,051円

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 投資その他の資産として計上された有価証券	2
4. 引当金の明細	
4-1 引当金の明細	2
4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
5. 資本金及び資本剰余金の明細	3
6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
6-1 積立金の明細	4
6-2 目的積立金の取崩しの明細	4
7. 業務費及び一般管理費の明細	5
8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
8-1 運営費交付金債務	8
8-2 運営費交付金収益	8
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
9-1 施設費の明細	8
9-2 補助金等の明細	9
10. 役員及び教職員の給与の明細	10
11. 開示すべきセグメント情報	11
12. 寄附金の明細	12
12-1 寄附金債務	12
12-2 寄附金の受入額	12
13. 受託研究の明細	12
14. 共同研究の明細	13
15. 受託事業等の明細	13
16. 科学研究費補助金の明細	14
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
17-1 現金及び預金	15
17-2 未払金	15
18. 関連公益法人等の明細	16



1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産（特定償却資産）	建物	22,128,971,643	315,934,855	37,817,004	22,407,089,494	12,551,755,304	574,439,420	0	0	0	9,855,334,190
	構築物	1,231,537,870	45,674,341	0	1,277,212,211	965,043,443	18,025,782	0	0	0	312,168,768
	工具器具備品	837,470,303	11,968,000	30,918,578	818,519,725	752,334,577	20,029,294	0	0	0	66,185,148
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	24,199,745,452	373,577,196	68,735,582	24,504,587,066	14,270,898,954	612,494,496	0	0	0	10,233,688,112
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	5,147,743,813	119,240,386	16,512,513	5,250,471,686	1,498,834,009	224,167,170	0	0	0	3,751,637,677
	構築物	595,643,110	24,901,560	0	620,544,670	234,056,074	28,876,288	0	0	0	386,488,596
	工具器具備品	7,644,982,919	1,502,336,973	983,917,899	8,163,401,993	6,445,714,262	693,467,828	0	0	0	1,717,687,731
	図書	1,403,751,828	6,325,333	566,596	1,409,510,565	-	-	-	-	-	1,409,510,565
	船舶	5,565,412	0	0	5,565,412	5,565,410	0	0	0	0	2
	車両運搬具	6,588,038	0	0	6,588,038	4,483,523	1,098,006	0	0	0	2,104,515
計	14,804,275,120	1,652,804,252	1,000,997,008	15,456,082,364	8,188,653,278	947,609,292	0	0	0	7,267,429,086	
非償却資産	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308
	美術品・取藏品	136,223,965	0	0	136,223,965	-	-	-	-	-	136,223,965
	建設仮勘定	27,632,000	42,669,000	25,740,000	44,561,000	-	-	0	0	0	44,561,000
	計	23,772,240,273	42,669,000	25,740,000	23,789,169,273	-	-	0	0	0	23,789,169,273
有形固定資産合計	土地	23,608,384,308	0	0	23,608,384,308	-	-	0	0	0	23,608,384,308
	建物	27,276,715,456	435,175,241	54,329,517	27,657,561,180	14,050,589,313	798,606,590	0	0	0	13,606,971,867
	構築物	1,827,180,980	70,575,901	0	1,897,756,881	1,199,099,517	46,902,070	0	0	0	698,657,364
	工具器具備品	8,482,453,222	1,514,304,973	1,014,836,477	8,981,921,718	7,198,048,839	713,497,122	0	0	0	1,783,872,879
	図書	1,403,751,828	6,325,333	566,596	1,409,510,565	-	-	-	-	-	1,409,510,565
	美術品・取藏品	136,223,965	0	0	136,223,965	-	-	-	-	-	136,223,965
	船舶	5,940,416	0	0	5,940,416	5,940,409	0	0	0	0	7
	車両運搬具	7,978,670	0	0	7,978,670	5,874,154	1,098,006	0	0	0	2,104,516
	建設仮勘定	27,632,000	42,669,000	25,740,000	44,561,000	-	-	0	0	0	44,561,000
	計	62,776,260,845	2,069,050,448	1,095,472,590	63,749,838,703	22,459,552,232	1,560,103,788	0	0	0	41,290,286,471
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	41,307,000	7,879,300	0	49,186,300	41,453,225	146,225	0	0	0	7,733,075
	計	41,307,000	7,879,300	0	49,186,300	41,453,225	146,225	0	0	0	7,733,075
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	98,535,075	18,363,449	1,331,388	115,567,136	67,211,747	11,708,990	0	0	0	48,355,389
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	231,884,428	30,275,707	682,500	261,477,635	207,170,053	18,012,369	0	0	0	54,307,582
	電話加入権	1,220,000	0	0	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000
	工業所有権仮勘定	40,118,463	10,753,916	26,990,977	23,881,402	-	-	-	-	-	23,881,402
計	372,350,061	59,393,072	29,004,865	402,738,268	274,973,895	29,721,359	0	0	0	127,764,373	
無形固定資産合計	特許権	98,535,075	18,363,449	1,331,388	115,567,136	67,211,747	11,708,990	0	0	0	48,355,389
	商標権	592,095	0	0	592,095	592,095	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	273,191,428	38,155,007	682,500	310,663,935	248,623,278	18,158,594	0	0	0	62,040,657
	電話加入権	1,220,000	0	0	1,220,000	-	-	0	0	0	1,220,000
	工業所有権仮勘定	40,118,463	10,753,916	26,990,977	23,881,402	-	-	-	-	-	23,881,402
計	413,657,061	67,272,372	29,004,865	451,924,568	316,427,120	29,867,584	0	0	0	135,497,448	
その他の資産	投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000
	預託金	32,850	0	0	32,850	-	-	-	-	-	32,850
	計	32,850	200,000,000	0	200,032,850	-	-	0	0	0	200,032,850
合計	63,189,950,756	2,336,322,820	1,124,477,455	64,401,796,121	22,775,979,352	1,589,971,372	0	0	0	41,625,816,769	

（注1） 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産の取得 (705,241,324円)  
MALDI-TOF質量分析装置 一式 (54,582,000円)

（注2） 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産の除却 (805,269,600円)

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	0	950,400	0	0	0	950,400	
合 計	0	950,400	0	0	0	950,400	

## 3. 有価証券の明細

### 3-1. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
東京電力パワー グリッド株式会社第44 回社債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
東京電力パワー グリッド株式会社第45 回社債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
貸借対照表 計上額			200,000,000		

## 4. 引当金の明細

### 4-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,195,663	4,658,096	5,195,663	0	4,658,096	
合 計	5,195,663	4,658,096	5,195,663	0	4,658,096	

### 4-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	56,177,533	△ 1,403,683	54,773,850	1,547,867	△ 242,632	1,305,235	※
生活支援貸付金	600,000	△ 600,000	0	568,605	△ 568,605	0	
合 計	56,777,533	△ 2,003,683	54,773,850	2,116,472	△ 811,237	1,305,235	

※貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載  
をしております。

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
	計	37,968,759,023	0	0	37,968,759,023	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(398,831,571) 6,749,365,401	(20,828,552) 307,423,364	(0) 0	(419,660,123) 7,056,788,765	資産の取得による増
	授業料	4,945,364	0	0	4,945,364	
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	94,751,351	0	0	94,751,351	
	目的積立金	1,586,003,502	74,033,132	0	1,660,036,634	資産の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△ 804,320,093	△ 68,735,582	0	△ 873,055,675	資産の除却による減
	計	9,702,504,525	312,720,914	0	10,015,225,439	
	損益外減価償却累計額	△ 13,759,263,918	△ 612,640,721	△ 59,552,460	△ 14,312,352,179	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
	差引計	△ 4,056,759,393	△ 299,919,807	△ 59,552,460	△ 4,297,126,740	

※上段括弧書きには、大学改革支援・学位授与機構からの受入額を内数で記載しています。

## 6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 6-1. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための積立金	154,557,178	286,530,797	107,966,418	333,121,557	前期未処分利益から文部科学 大臣の承認を受けて積み立て られたことによる増及び目的 積立金の取崩しによる減
前中期目標期間繰越積立金第1項	152,947,949	0	0	152,947,949	
合 計	307,505,127	286,530,797	107,966,418	486,069,506	

### 6-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金			
	教育研究設備整備事業	構内環境整備事業	構内デジタル化整備事業	計
建物	0	53,729,316	0	53,729,316
構築物	0	456,516	0	456,516
工具器具備品	11,968,000	0	0	11,968,000
ソフトウェア	0	0	7,879,300	7,879,300
小 計	11,968,000	54,185,832	7,879,300	74,033,132
教育経費				
消耗品費	0	7,000,000	0	7,000,000
修繕費	0	2,081,194	0	2,081,194
諸会費	0	0	77,000	77,000
報酬・委託・手数料	0	0	3,685,320	3,685,320
研究経費				
修繕費	0	2,927,588	0	2,927,588
教育研究支援経費				
消耗品費			14,850	14,850
修繕費	0	718,905	0	718,905
報酬・委託・手数料	0	0	7,898,073	7,898,073
一般管理費				
消耗品費			308,000	308,000
修繕費	0	3,798,591	845,900	4,644,491
諸会費	0	0	880,000	880,000
報酬・委託・手数料	0	0	3,697,865	3,697,865
小 計	0	16,526,278	17,407,008	33,933,286
中期目標期間終了時の積立金への振替額				0
合 計	11,968,000	70,712,110	25,286,308	107,966,418

## 7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費				
消耗品費			109,111,811	
備品費			58,642,659	
印刷製本費			14,984,225	
水道光熱費			39,336,953	
福利厚生費			10,422,357	
保守費			46,397,649	
修繕費			28,721,015	
報酬・委託・手数料			156,976,857	
奨学費			278,140,125	
奨学金費			17,380,000	
減価償却費			182,228,983	
貸倒損失			9,930,033	
その他			23,984,737	976,257,404
研究経費				
消耗品費			327,441,472	
備品費			250,696,480	
印刷製本費			21,581,344	
水道光熱費			20,918,595	
通信運搬費			13,717,306	
保守費			30,822,020	
修繕費			20,091,690	
諸会費			19,622,466	
報酬・委託・手数料			146,619,403	
奨学金費			24,405,000	
減価償却費			283,483,065	
その他			16,515,822	1,175,914,663
教育研究支援経費				
消耗品費			131,794,205	
水道光熱費			12,940,483	
保守費			55,840,511	
修繕費			9,638,529	
広告宣伝費			21,352,615	
報酬・委託・手数料			92,386,259	
租税公課			6,949,082	
減価償却費			216,421,451	
その他			13,525,732	560,848,867
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	120,641,590			
法定福利費	17,713,302	138,354,892		
非常勤教員給与				
給料	43,303,415			
賞与	273,717			
退職給付費用	265,580			
法定福利費	2,440,456	46,283,168	184,638,060	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,502,076			
賞与	1,788,956			
賞与引当金繰入額	811,434			
法定福利費	1,501,579	11,604,045		
非常勤職員給与				
給料	64,483,939			

(単位：円)

法定福利費	6,024,025	70,507,964	82,112,009	
消耗品費			202,833,366	
備品費			53,026,882	
水道光熱費			67,446,611	
賃借料			15,533,202	
修繕費			23,101,881	
報酬・委託・手数料			187,824,045	
減価償却費			169,877,862	
その他			29,781,696	1,016,175,614
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	46,523,348			
法定福利費	5,629,336	52,152,684		
非常勤教員給与				
給料	10,991,360			
法定福利費	290,913	11,282,273	63,434,957	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	24,420,471			
法定福利費	435,614	24,856,085	24,856,085	
消耗品費			94,975,362	
備品費			48,855,301	
水道光熱費			77,053,589	
旅費交通費			5,165,145	
賃借料			7,998,038	
報酬・委託・手数料			19,811,693	
減価償却費			48,183,998	
その他			14,034,524	404,368,692
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,839,267			
法定福利費	6,004	1,845,271	1,845,271	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,473,034			
法定福利費	105,874	1,578,908	1,578,908	
消耗品費			5,740,730	
備品費			3,291,443	
水道光熱費			5,773,260	
報酬・委託・手数料			200,455,841	
その他			2,213,152	220,898,605
役員人件費				
報酬			65,647,341	
賞与			21,893,848	
退職給付費用			2,770,420	
法定福利費			9,279,575	99,591,184
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,512,004,756		
賞与		657,257,920		
退職給付費用		137,251,129		
法定福利費		486,203,065	3,792,716,870	
非常勤教員給与				
給料		303,529,325		
賞与		1,807,036		

(単位：円)

賞与引当金繰入額	1,172,446		
退職給付費用	247,417		
法定福利費	11,747,030	318,503,254	4,111,220,124
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	839,604,598		
賞与	255,460,441		
賞与引当金繰入額	1,870,715		
退職給付費用	116,694,245		
法定福利費	175,499,060	1,389,129,059	
非常勤職員給与			
給料	310,620,344		
賞与	1,425,800		
賞与引当金繰入額	803,501		
退職給付費用	319,566		
法定福利費	29,331,316	342,500,527	1,731,629,586
一般管理費			
消耗品費		26,078,051	
印刷製本費		5,860,196	
水道光熱費		34,837,579	
通信運搬費		9,772,961	
福利厚生費		5,817,175	
保守費		59,603,548	
修繕費		98,796,893	
損害保険料		5,035,500	
諸会費		6,958,371	
報酬・委託・手数料		171,387,461	
減価償却費		67,021,882	
その他		9,475,777	500,645,394

(注記)

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。

## 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 8-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	4,758,240	0	691,598	4,066,642	0	4,758,240	0
令和元年度	21,857,300	0	10,548,247	11,309,053	0	21,857,300	0
令和2年度	191,155,225	0	138,136,859	53,018,366	0	191,155,225	0
令和3年度	0	5,123,530,000	5,099,579,515	23,950,485	0	5,123,530,000	0
合計	217,770,765	5,123,530,000	5,248,956,219	92,344,546	0	5,341,300,765	0

※当期振替額の運営費交付金収益には、基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が137,092,892円含まれています。

### 8-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	0		4,622,855,490	4,622,855,490
費用進行基準適用業務	0	0	57,797,825	242,333,508	300,131,333
業務達成基準適用業務	691,598	10,548,247	46,213,634	131,423,025	188,876,504
会計基準第78第3項による振替額	0	0	34,125,400	102,967,492	137,092,892
合計	691,598	10,548,247	138,136,859	5,099,579,515	5,248,956,219

※運営費交付金収益には、令和2年度補正予算（第1号および第2号）により措置された困窮学生に対する授業料等減免への緊急支援事業19,390,900円が含まれています。

※基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えています。

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 9-1. 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	24,000,000	0	20,828,552	3,171,448	0	
(調布)総合研究棟改修(A I医療系)	203,110,000	0	165,940,900	37,169,100	0	
(調布)総合研究棟改修(A I基盤系)	144,260,000	0	120,653,912	23,606,088	0	
合計	371,370,000	0	307,423,364	63,946,636	0	



9-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交 付 元	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高	摘 要
					建 設 仮 助 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益	そ の 他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	86,066,400	0	0	0	0	85,620,000	0	446,400	
研究大学強化促進費補助金 (研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	0	191,900,000	0	3,168,000	0	0	172,832,000	0	15,900,000	
科学技術人材育成費補助金 (テーマ関連人材育成プログラム)	文部科学省	直接経費	0	40,410,000	0	636,678	0	0	39,773,322	0	0	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	74,126,751	0	73,296,300	0	0	0	0	830,451	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	177,113,000	0	177,113,000	0	0	0	0	0	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	0	42,560,000	0	0	0	0	32,588,306	0	9,971,694	
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	0	14,000,000	0	3,800,000	0	0	10,200,000	0	0	
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	0	0	
		間接経費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	
東京都と大学との共同事業	東京都	直接経費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	
		間接経費	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	
東京都教育委員会と電気通信大学との高大接続事業	東京都教育委員会	直接経費	0	6,906,000	0	0	0	0	6,906,000	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人 北九州産業学術推進機構	直接経費	0	3,661,588	0	0	0	0	3,661,588	0	0	
		間接経費	0	1,098,476	0	0	0	0	1,098,476	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	一般社団法人 首都圏産業活性化協会	直接経費	0	800,000	0	0	0	0	800,000	0	0	
		間接経費	0	240,000	0	0	0	0	240,000	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人 くまもと産業支援財団	直接経費	0	989,000	0	989,000	0	0	0	0	0	
		間接経費	0	296,700	0	0	0	0	296,700	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人 みやぎ産業振興機構	直接経費	0	1,090,000	0	0	0	0	1,090,000	0	0	
		間接経費	0	327,000	0	0	0	0	327,000	0	0	
公益財団法人 全国競馬・畜産振興会 畜産振興事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	151,741	3,088,334	0	0	0	0	3,088,334	151,741	0	※1
		間接経費	30,348	617,666	0	0	0	0	617,666	30,348	0	※1
研究開発助成事業	G-7奨学財団	直接経費	0	770,000	0	0	0	0	770,000	0	0	
		間接経費	0	230,000	0	0	0	0	230,000	0	0	
合 計		直接経費	151,741	673,481,073	0	259,002,978	0	0	387,329,550	151,741	27,148,545	
		間接経費	30,348	8,809,842	0	0	0	0	8,809,842	30,348	0	
		計	182,089	682,290,915	0	259,002,978	0	0	396,139,392	182,089	27,148,545	

※1 「その他」は、交付元への返還額です。

## 10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(78,170,148) 78,170,148	(5) 5	(9,279,575) 9,279,575	(2,770,420) 2,770,420	(1) 1
	非 常 勤	(0) 9,371,041	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(78,170,148) 87,541,189	(5) 8	(9,279,575) 9,279,575	(2,770,420) 2,770,420	(1) 1
教 員	常 勤	(2,878,970,438) 3,169,262,676	(292) 321	(453,156,758) 486,203,065	(137,234,111) 137,251,129	(7) 7
	非 常 勤	(0) 306,508,807	(0) 404	(0) 11,747,030	(0) 247,417	(0) 1
	計	(2,878,970,438) 3,475,771,483	(292) 725	(453,156,758) 497,950,095	(137,234,111) 137,498,546	(7) 8
職 員	常 勤	(1,006,153,050) 1,096,935,754	(144) 163	(162,048,583) 175,499,060	(116,502,023) 116,694,245	(7) 7
	非 常 勤	(0) 312,849,645	(0) 350	(0) 29,331,316	(0) 319,566	(0) 1
	計	(1,006,153,050) 1,409,785,399	(144) 513	(162,048,583) 204,830,376	(116,502,023) 117,013,811	(7) 8
合 計	常 勤	(3,963,293,636) 4,344,368,578	(441) 489	(624,484,916) 670,981,700	(256,506,554) 256,715,794	(15) 15
	非 常 勤	(0) 628,729,493	(0) 757	(0) 41,078,346	(0) 566,983	(0) 2
	計	(3,963,293,636) 4,973,098,071	(441) 1,246	(624,484,916) 712,060,046	(256,506,554) 257,282,777	(15) 17

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によっています。
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
8. 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

## 11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	学域・大学院	学内共同利用施設	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	5,426,491,572	2,142,953,461	7,569,445,033	2,727,459,706	10,296,904,739
教育経費	459,471,802	138,226,773	597,698,575	378,558,829	976,257,404
研究経費	713,664,753	329,142,910	1,042,807,663	133,107,000	1,175,914,663
教育研究支援経費	27,430,288	485,321,451	512,751,739	48,097,128	560,848,867
受託研究費	440,294,109	433,294,784	873,588,893	142,586,721	1,016,175,614
共同研究費	272,294,242	55,367,097	327,661,339	76,707,353	404,368,692
受託事業費等	9,371,825	9,942,300	19,314,125	201,584,480	220,898,605
人件費	3,503,964,553	691,658,146	4,195,622,699	1,746,818,195	5,942,440,894
一般管理費	43,350,771	13,226,130	56,576,901	444,068,493	500,645,394
財務費用	0	1,329,364	1,329,364	134,239	1,463,603
雑損	345,521	41,878	387,399	1,293,321	1,680,720
小計	5,470,187,864	2,157,550,833	7,627,738,697	3,172,955,759	10,800,694,456
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	3,081,462,715	705,813,443	3,787,276,158	1,324,587,169	5,111,863,327
学生納付金収益	1,060,667,159	614,509,100	1,675,176,259	966,517,584	2,641,693,843
受託研究収益	401,375,443	472,264,549	873,639,992	142,356,699	1,015,996,691
共同研究収益	272,294,271	55,367,100	327,661,371	76,707,353	404,368,724
受託事業費等収益	9,371,825	9,942,301	19,314,126	201,584,480	220,898,606
補助金収益	94,950,170	123,778,477	218,728,647	177,410,745	396,139,392
寄附金収益	200,408,538	24,848,446	225,256,984	24,003,561	249,260,545
施設費収益	3,171,448	0	3,171,448	60,775,188	63,946,636
資産見返負債戻入	213,679,919	92,555,051	306,234,970	123,997,753	430,232,723
財務収益	0	0	0	753,438	753,438
雑益	55,772,687	65,721,608	121,494,295	290,585,891	412,080,186
小計	5,393,154,175	2,164,800,075	7,557,954,250	3,389,279,861	10,947,234,111
<b>業務損益</b>	△ 77,033,689	7,249,242	△ 69,784,447	216,324,102	146,539,655
土地	0	0	0	23,608,384,308	23,608,384,308
建物	6,635,263,952	2,833,631,830	9,468,895,782	4,138,076,085	13,606,971,867
構築物	17,452,754	18,851,086	36,303,840	662,353,524	698,657,364
その他	623,772,849	2,846,980,070	3,470,752,919	4,066,469,218	7,537,222,137
帰属資産	7,276,489,555	5,699,462,986	12,975,952,541	32,475,283,135	45,451,235,676
目的積立金取崩額	8,953,923	7,898,073	16,851,996	17,081,290	33,933,286
減価償却費	375,039,253	384,182,032	759,221,285	208,660,355	967,881,640
損益外減価償却相当額	358,186,023	136,212,280	494,398,303	118,242,418	612,640,721
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	8,930,483	3	8,930,486	252,636	9,183,122
引当外賞与増加見積額	△ 14,162,124	△ 1,719,052	△ 15,881,176	△ 7,476,471	△ 23,357,647
引当外退職給付増加見積額	59,725,266	13,352,342	73,077,608	△ 12,940,196	60,137,412

### 1. セグメントの区分方法

以下のとおり「学域・大学院」「学内共同利用施設」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。

なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

セグメント	業務内容(構成する組織)
学域・大学院	情報理工学域、情報理工学研究科
学内共同利用施設	コヒーレント光子科学研究機構、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター 宇宙・電磁環境研究センター、脳・医工学研究センター i-パワードエネルギー・システム研究センター、人工知能先端研究センター ナノトライボロジー研究センター、燃料電池イノベーション研究センター、グローバル化教育機構 附属図書館、保健管理センター、全学教育・学生支援機構、情報基盤センター eラーニングセンター、実験実習支援センター、ものづくりセンター、国際教育センター 研究設備センター、産学官連携センター、UECアライアンスセンター、社会連携センター 広報センター、UEC ASEAN教育研究支援センター、UEC中国教育研究支援センター UECコミュニケーションミュージアム
法人共通	事務組織

2. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は事務組織の人件費(1,746,818,195円)及び一般管理費(444,068,493円)です。

3. 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は事務組織に予算配分した運営費交付金収益(1,324,587,169円)及び学生納付金収益(966,517,584円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は土地(23,608,384,308円)及び現金及び預金(3,397,025,325円)です。

## 1.2. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

### 1.2-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,081,899,717	194,235,277	2,136,386	120,949,494	20,210,177	0	0	2,311,807	1,134,799,902	※

※その他は他機関等へ移し替えた金額です。

### 1.2-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学 域 ・ 大 学 院	418,450,023	688	うち609件現物寄附 258,222,092円
学 内 共 同 利 用 施 設	45,569,188	205	うち196件現物寄附 39,559,188円
法 人 共 通	29,606,085	592	
合 計	493,625,296	1,485	

## 1.3. 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直 接 経 費	0	118,605,638	118,605,638	0
	間 接 経 費	0	20,357,036	20,357,036	0
地方公共団体	直 接 経 費	0	11,543,800	11,543,800	0
	間 接 経 費	0	3,463,140	3,463,140	0
独立行政法人	直 接 経 費	61,558,066	490,515,600	486,078,786	65,994,880
	間 接 経 費	0	124,120,938	124,120,938	0
国立大学法人	直 接 経 費	7,666,008	124,755,993	127,865,180	4,556,821
	間 接 経 費	185,000	23,778,881	23,537,881	426,000
株式会社等	直 接 経 費	1,139,739	33,263,890	33,853,629	550,000
	間 接 経 費	0	9,032,574	9,032,574	0
その他	直 接 経 費	22,924,655	38,954,762	46,814,521	15,064,896
	間 接 経 費	0	10,723,568	10,723,568	0
合計	直 接 経 費	93,288,468	817,639,683	824,761,554	86,166,597
	間 接 経 費	185,000	191,476,137	191,235,137	426,000

#### 14. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	8,150,000	8,150,000	0
	間接経費	0	2,445,000	2,445,000	0
独立行政法人	直接経費	0	1,923,000	1,923,000	0
	間接経費	0	577,000	577,000	0
国立大学法人	直接経費	2,656,203	25,681,818	23,136,733	5,201,288
	間接経費	0	2,318,182	2,318,182	0
株式会社等	直接経費	92,137,726	271,537,905	291,684,632	71,990,999
	間接経費	0	69,638,171	69,638,171	0
その他	直接経費	2,839,428	2,689,000	2,767,006	2,761,422
	間接経費	0	1,729,000	1,729,000	0
合計	直接経費	97,633,357	309,981,723	327,661,371	79,953,709
	間接経費	0	76,707,353	76,707,353	0

#### 15. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	198,839,120	198,839,120	0
	間接経費	0	4,491,580	4,491,580	0
独立行政法人	直接経費	2,063,400	1,895,000	1,668,990	2,289,410
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	2,328,718	7,356,000	9,290,718	394,000
	間接経費	0	1,151,000	1,151,000	0
その他	直接経費	22,326,102	10,984,000	5,326,518	27,983,584
	間接経費	0	130,680	130,680	0
合計	直接経費	26,718,220	219,074,120	215,125,346	30,666,994
	間接経費	0	5,773,260	5,773,260	0

## 16. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	(50,767,000) 14,565,000	11	
学術変革領域研究 (A)	(29,494,927) 8,565,000	6	
学術変革領域研究 (B)	(9,355,844) 4,218,000	6	
基盤研究 (S)	(116,202,448) 37,260,000	12	
基盤研究 (A)	(52,891,211) 17,259,000	25	
基盤研究 (B)	(188,029,741) 55,834,500	103	
基盤研究 (C)	(81,970,060) 30,153,000	136	
挑戦的研究(開拓)	(11,538,662) 4,761,150	5	
挑戦的研究(萌芽)	(46,075,611) 14,110,500	35	
若手研究	(30,914,350) 8,038,801	34	
若手研究 (B)	(1,597,890) 0	2	
研究活動スタート支援	(2,597,768) 589,218	4	
特別研究員奨励費	(19,346,587) 663,860	24	
国際共同研究強化 (A)	(932,823) 0	2	
国際共同研究強化 (B)	(19,123,754) 4,944,450	9	
厚生労働科学研究費補助金			
労働安全衛生総合研究事業	(4,471,000) 1,341,300	1	
公益財団法人 J K A 補助事業			
機械振興補助事業補助金	(14,976,000) 0	3	
合 計	(680,285,676) 202,303,779	418	間接経費のうち、52,722,985円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

## 17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 17-1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	40,000
預 金	3,396,985,325
普通預金	1,709,505,948
定期預金	1,630,000,000
その他預金	57,479,377
合 計	3,397,025,325

### 17-2. 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	308,708,940
株式会社イズミ・コンストラクション	115,500,000
千代田エンジニアリング株式会社	104,981,800
日本ファシリオ株式会社	59,840,000
株式会社安井建築設計事務所	27,918,000
新さくら会協同組合	26,343,570
九電みらいエナジー株式会社	20,971,212
NTT・TCリース株式会社	17,775,939
荒木電機工業株式会社	17,432,415
ソーラボジャパン株式会社	16,808,972
その他	589,567,061
合 計	1,305,847,909

## 1.8. 関連公益法人等の明細

### 1. 電気通信大学生生活協同組合

#### (1) 関連公益法人等の概要

名称，業務の概要，本学との関係及び役員の名

名称
電気通信大学生生活協同組合

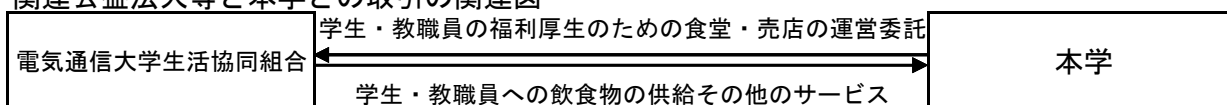
<b>業務の概要</b> <b>供給及び利用事業</b> 物品：文具，コピー写真印刷，勉強情報機器，ソフトウェア，衣料品，家電・家具，CDソフト，オーディオ，雑貨，食品，パン米飯，飲料，切手，書籍など サービス提供：協同施設設置による食堂，業法に基づく旅行業，その他日常生活に必要な諸サービスの提供 その他：組合員のための生命共済，火災共済の業務委託事業 生活改善，文化の向上及び組合員事業に関する知識の向上を図る事業
--

本学との関係
関連公益法人

#### 役員の名等

役職	役員氏名	本学での職名
理事長	結城 宏信	准教授
理事	武永 康彦	准教授
理事	岡本 一志	准教授
理事	瀧 真清	教授
理事	戸倉川 正樹	准教授
理事	田幡 秀典	学術技師
理事	飯銅 純二	専門員
理事	齊藤 稜弥	
理事	藤原 伶	
理事	須賀 悠偉	
理事	小林 寛人	
理事	河田 峻太郎	
理事	福田 涉	
理事	山本 敦也	
理事	塩田 隼平	
理事	竹井 拓実	
理事	有馬 海人	
理事	金田 実久	
理事	関口 昌平	
理事	養和 怜央	
理事	関下 堅也	
専務理事	遠藤 幸喜	
監事	大河原 一憲	准教授
監事	小島 仁志	
監事	郡司 賢	
監事	小岩 輝代	

#### 関連公益法人等と本学との取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況  
(決算日：令和4年2月28日)

単位：千円

資産	負債	正味財産
297,370	130,154	167,216

単位：千円

当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	備考
384,088	385,675	△ 1,587	

- ※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。  
 ※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等  
該当なし

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

単位：千円

未収入金	備考
24,510	研究者未収金

単位：千円

未払金	備考
0	

単位：千円

債務保証	備考
0	該当なし

単位：千円

関連公益法人等の事業収入額	本学との取引	
	金額	割合 (%)
361,691	137,791	38